



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス  
 コード番号 3113 URL https://univahld.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 作田 陽介 TEL 03-6682-9884  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,331	△19.1	△687	-	△549	-	△582	-
2025年3月期	2,882	△42.8	△722	-	△986	-	△740	-

(注) 包括利益 2026年3月期 △603百万円 (-%) 2025年3月期 △897百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△7.23	-	△39.2	△10.9	△29.5
2025年3月期	△9.18	-	△33.2	△17.8	△25.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △16百万円 2025年3月期 △160百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,038	1,196	23.6	14.74
2025年3月期	5,007	1,784	35.6	22.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,188百万円 2025年3月期 1,782百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△879	2	755	743
2025年3月期	△207	82	3	854

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2027年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,337	214.6	179	-	104	-	102	-	1.10

(注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2026年4月1日付で第三者割当による新株式12,605,633株の発行を行っております。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社UNIVA RBL  
UNIVA Hong Kong Trading Limited  
株式会社UNIVA FIT

除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	80,676,080株	2025年3月期	80,676,080株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	46,991株	2025年3月期	45,419株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	80,629,845株	2025年3月期	80,631,355株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	180	21.1	△126	—	△309	—	△466	—
2025年3月期	149	△65.1	△247	—	△429	—	△134	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△5.78	—
2025年3月期	△1.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	2,486		2,209		88.6		27.32	
2025年3月期	2,992		2,694		90.1		33.42	

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,202百万円 2025年3月期 2,694百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	221	22.5	△111	—	△111	—	△1.20	

(注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の個別業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2026年4月1日付で第三者割当による新株式12,605,633株の発行を行っております。2027年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式発行の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料及び説明動画(Koh-EN TV)は、TDNETで同日開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	21
4. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境の底堅さに加え、政府による各種経済対策や賃上げの広がりを背景として、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。賃上げ効果の浸透や個人消費の持ち直し、訪日外国人観光客の増加を背景としたインバウンド需要の拡大、企業の省力化・デジタル化投資を中心とした設備投資の回復などが、景気を下支えする要因となりました。一方で、海外経済においては、米国景気の減速感や中国経済の回復の遅れが見られ、これらを背景として輸出の伸びは総じて鈍化いたしました。また、原油や資源価格の高止まりに加え、円安基調の長期化に伴う輸入コストの増加が、企業収益を圧迫する要因となりました。さらに、米国における通商政策や関税政策を巡る動向、中国経済の先行き不透明感、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東地域における地政学的リスクの顕在化など、海外発の下振れリスクは引き続き存在しており、世界経済を取り巻く先行きの不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年5月に公表いたしました2026年3月期から2028年3月期の3か年を対象とした「第2次中期経営計画」に基づき、グループ事業を横方向に広げ(拡大)、また縦方向に深掘り(拡充)することを通じて、持続的な成長の実現を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円の達成に向けた初年度として、事業展開を図ってまいりました。

セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、当社が株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めたUNIVA Hong Kong Trading Limitedについては、新規の報告セグメントである「トレーディング事業」として報告しております。

### 再生可能エネルギー事業

株式会社ユニヴァ・エナジー及び株式会社ノースエナジーは、従来から推進しているNon-FIT型、自家消費型、垂直両面型、営農型などの低圧太陽光発電設備の営業に加えて、高圧太陽光発電設備や、系統用蓄電池の開発・建設といったサービスの提供も含めた再生可能エネルギー分野を成長事業と位置づけ、脱炭素社会の実現に向けて事業を展開しております。

当連結会計年度においては、既存分野における案件獲得の強化を図るとともに、新たに高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池分野へ参入し、案件獲得に向けた営業活動を実施いたしました。垂直型太陽光発電分野においては新規顧客の開拓が進展したものの、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池といった新規分野においては、案件の複雑化や各種の調整に係る時間を要したこと等により、受注獲得には至りませんでした。また、既存顧客からの発注時期の後ろ倒しや各種立会・調整に想定以上の時間を要したことにより、工事の着工が遅延いたしました。これらの影響により、再生可能エネルギー事業の売上高は6億82百万円(前期比42.1%減)、営業損失は2億71百万円(前期は営業損失35百万円)となりました。

### ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、「KOMBUCHA CLEANSE®」など顧客満足度の高い商品を、主に一般消費者向けに提供しております。

当連結会計年度においては、2025年4月に新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」を発売し、美容分野の強化を図るとともに、さらなる事業拡大を推進してまいりました。既存商品の販売を継続する一方で、新商品の啓蒙活動やPR手法の強化、新カテゴリーの訴求に注力いたしました。しかしながら、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」は発売後間もないことから、市場における認知度の浸透が十分ではなく、計画どおりに新規会員の獲得を進めることができませんでした。加えて、既存商品の販売促進費用を抑制した影響もあり、新規会員の獲得は低調に推移いたしました。これらの影響により、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は4億73百万円(前期比59.2%減)と大幅な減収となり、営業損失は1億78百万円(前期は営業損失4億28百万円)となりました。

### トレーディング事業

UNIVA Hong Kong Trading Limitedは、香港製の漢方薬や健康関連商品を中国国内の大手ECプラットフォームへ卸販売しております。

当連結会計年度においては、順調に香港特別行政区政府より「医薬品(漢方薬)の卸売免許(Wholesaler Licence in Proprietary Chinese Medicines)」を取得し、中国国内の大手ECプラットフォームである天猫(Tmall)、京東(JD.com)、及びアリババヘルス(Alibaba Health)へ卸販売を開始いたしました。安全性と品質を重視した製品を安定的に供給するとともに、取り扱い商品のラインナップを拡充し、中国市場における販路拡大を推進いたしました。これらの影響により、トレーディング事業の売上高は5億70百万円、営業利益は7百万円となりました。

## 成長支援事業

株式会社UNIVA証券は、コーポレート・ファイナンス及びM&A仲介を中心に、企業の経営課題の解決と持続的成長の支援に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、「UNIVA FUND」の創設に向け、外部企業との連携体制の強化や業務プロセスの仕組み化を進めるとともに、M&A仲介及び成長企業向けの資金調達仲介に注力し、業務提携先の拡大を通じて取引案件数の増加に努めてまいりました。また、エクイティ・ファイナンス案件においては1件のEXITが完了いたしました。しかしながら、ファンド組成においては、関係当局との調整に想定以上の時間を要したほか、M&A仲介及び成長企業向け資金調達仲介においてもマッチング交渉が遅延したことから、当初計画どおりの進捗には至りませんでした。これらの影響により、成長支援事業の売上高は1億10百万円(前期比4.0%減)、営業利益は10百万円(前期は営業損失32百万円)となりました。

## デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。

当連結会計年度においては、既存サービスの成長に加え、新サービスであるアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」において、機能のアップデートや特許取得を進めるとともに、コンプライアンスを重視した設計のもと、ユーザーの利便性向上に取り組み、新たに広告運用サービス「Gyro-n AdOPS」の提供を開始いたしました。これらの結果、既存サービス及び新サービスは市場において高い評価を獲得するとともに、新規契約数も概ね計画どおり順調に推移し、事業規模の拡大に寄与いたしました。一方で、新規サービスの売上拡大に向けた営業人員及び開発人員の増員に加え、上場に向けた体制整備のための人員強化により人件費が増加いたしました。これらの影響により、デジタルマーケティング事業の売上高は3億6百万円(前期比1.7%増)、営業損失は18百万円(前期は営業利益1百万円)となりました。

## その他事業

その他事業は、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」におけるイベント関連のスポット売上や新規事業の売上拡大に加え、シェアードサービス事業「ユニヴァ・ライゾーマ」では、グループ内外の企業を対象に管理部門業務の受託拡大を進めるとともに、業務効率化及びサービス品質の向上に取り組み、受託体制の強化を図った結果、新規顧客の獲得が順調に進捗いたしました。一方で、各種システム化に伴うコストの増加に加え、スポーツ事業「UNIVA RBL」においてスポンサー決定前の先行支出が影響したことから、その他事業の売上高は2億72百万円(前期比50.9%増)、営業損失は42百万円(前期は営業利益11百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は営業収益(売上高)23億31百万円(前期比19.1%減)、営業損失は6億87百万円(前期は営業損失7億22百万円)となりました。経常損失は5億49百万円(前期は経常損失9億86百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は5億82百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失7億40百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産(連結)の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、31百万円増加し50億38百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、6億18百万円増加し38億41百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、5億87百万円減少し11億96百万円となりました。総資産が増加した主な要因は、売掛金及び為替の影響により短期貸付金が増加したことによるものであります。負債が増加した主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。純資産が減少した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、1億11百万円減少し7億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億79百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失5億83百万円の計上によるキャッシュ・アウトフローによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入16百万円のキャッシュ・インフローによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億55百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、長期借入れによる収入12億5百万円のキャッシュ・インフローによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	54.8	56.0	44.3	35.6	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	71.5	87.5	104.1	120.8	131.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期、2025年3月期及び2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、第2次中期経営計画の2年目となります。当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円の達成に向け、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、トレーディング事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業を中心に、各事業の収益力の強化を図るとともに、M&A等を通じて成長戦略の「拡充」及び「拡大」を徹底して実行し、コスト管理の徹底や新規顧客獲得の強化を通じて、安定した成長基盤の確立を目指します。

なお、現時点における2027年3月期の業績見通しは、主に2025年9月に事業開始したUNIVA Hong Kong Trading Limited及び2026年4月に子会社化したUNIVA Marketing Limitedの増収増益効果により、以下のとおりとなっております。

## ①通期連結業績予想

（単位：百万円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	対前期 増減額
売上高	2,331	7,337	5,005
営業利益	△687	179	866
経常利益	△549	104	653
親会社株主に帰属する 当期純利益	△582	102	684

## ②通期主要セグメント別業績予想

（単位：百万円）

	売上高			営業利益			増収増益の主な 要因
	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	対前期 増減額	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	対前期 増減額	
再生可能エネルギー	682	1,349	667	△271	△78	192	高圧太陽光発電 設備の売上増加
ビューティー& ヘルスケア	473	520	46	△178	△124	53	Waterless商品の 売上増加
トレーディング	570	4,423	3,853	7	529	521	UNIVA Hong Kong Trading及びUNIVA Marketingの売上 増加
成長支援	110	173	62	10	42	32	UNIVA FUND関連の 売上増加
デジタルマーケティング	306	342	35	△18	1	20	キキコミの 売上増加
その他及び調整額	188	527	339	△236	△190	46	ユニヴァ・ テクノロジーズの 売上増加
連結合計	2,331	7,337	5,005	△687	179	866	

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から8期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これが当連結会計年度末日後1年内の当社グループの資金繰り悪化要因となる懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、トレーディング事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備、系統用蓄電池及び垂直型両面太陽光発電設備に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的なアプローチを行いながら、案件開拓及び事業の仕組み化の推進に取り組んでまいりました。垂直型両面太陽光発電については、北海道内で設備の導入・設置を進め、順次完工しております。一方で、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池の案件については、案件の複雑化や協業先との各種の調整に係る時間を要したこと等により、受注獲得には至りませんでした。今後は、組織体制を再構築し、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業協力にも注力することで、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しや各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、受注案件における工事の最適化や高圧案件の契約準備、新規案件の組成を進めてまいりました。しかしながら、既存顧客からの発注時期の後ろ倒しや、各種立会・調整に想定以上の時間を要したことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、2025年10月に就任した新たな経営陣のもと、組織体制の再構築を進めるとともに、より効率的な経営を推進し、事業の安定性及び収益性の向上を目指してまいります。

また、10月より稼働した連結子会社である株式会社UNIVA FITでは、B to C市場での太陽光発電設備や家庭用蓄電池等の販売拡大に取り組んでまいりました。今後は、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業面での協力体制の構築を進めることで、シナジー効果の最大化に努めてまいります。

当社グループは、2030年のCO<sub>2</sub>排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への移行を、重要なビジネス機会と捉えております。これまで低圧の電源開発を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は低圧に加え、高圧の電源開発や系統用蓄電池、B to C事業へと事業領域の拡大を図ってまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場など電力消費の多い企業や自治体、官公庁に加え、一般家庭へも営業対象を拡大してまいります。これらの取り組みを通じて持続可能な成長基盤を構築し、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、2025年3月に就任した新たな経営陣のもと、組織改革を推進し、経営の精度と推進力の向上、従業員のモチベーション向上に取り組ましました。また、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」を開発・発売し、美容分野の競争力強化を図りました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費の抑制により新規顧客の獲得や購入者の維持が低調に推移しました。また、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」は発売後間もないことから、市場における認知度が十分に浸透せず、計画どおりに新規会員の獲得を進めることができなかつたことにより、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度向上及びブランド価値の浸透を図るため、効果的かつ継続的なマーケティング活動を推進してまいります。併せて、新商品の啓蒙活動や新カテゴリーの訴求を強化し、新規顧客の獲得に注力してまいります。また、2026年4月には無加水化粧液である「WATERLESS BOUNCY ESSENCE LOTION」の販売を開始し、今後もWATERLESSシリーズにおける関連商品のラインナップを拡充し、単品ブランドからフルラインブランドへの展開を進めることで、トータルでの提案力及び提供体制の強化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より幅広い顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立と収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社であるUNIVA Hong Kong Trading Limitedは、香港製の漢方薬及び健康関連商品を、中国国内の大手ECプラットフォーム向けに卸販売しております。当期においては、香港特別行政区政府より「医薬品(漢方薬)の卸売免許(Wholesaler Licence in Proprietary Chinese Medicines)」を取得し、天猫(Tmall)、京東(JD.com)及びアリババヘルス(Alibaba Health)への卸販売を開始いたしました。今後は、取扱商品のラインナップを拡充するとともに、ECプラットフォームに加え、B to B事業者への販売も推進することで、販路拡大を通じた収益基盤の強化を図ってまいります。また、2026年4月1日にUNIVA Marketing Limitedを子会社化したことにより、ヘルスケア及びビューティーケア分野の商品提供を強化し、グローバル商流の拡大及び海外売上比率の向上を図ってまいります。

連結子会社である株式会社UNIVA証券は、M&A、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチング交渉が遅れたことに加え、「UNIVA FUND」開始に向けた関係当局との調整に時間を要したことから、当初計画どおりの進捗には至らず、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー(IFA)などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、2026年3月に組成開始となった「UNIVA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当連結会計年度末において当社グループでは7億43百万円の現金及び預金を、当社単体では1億97百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要しており、今後も早期売却のために継続的に販売活動を進めてまいります。早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	854,546	743,126
売掛金	412,823	474,777
契約資産	39,820	37,393
営業投資有価証券	9,400	0
棚卸資産	102,609	119,410
関係会社短期貸付金	1,538,910	1,639,299
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,599	5,599
その他	164,785	245,364
貸倒引当金	△618	△502
流動資産合計	3,127,878	3,264,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,825	34,252
減価償却累計額	△23,993	△24,462
建物及び構築物(純額)	9,832	9,789
機械装置及び運搬具	214,804	215,317
減価償却累計額	△107,491	△120,309
機械装置及び運搬具(純額)	107,312	95,008
工具、器具及び備品	48,340	50,607
減価償却累計額	△29,401	△29,616
工具、器具及び備品(純額)	18,938	20,990
土地	1,165,929	1,136,797
リース資産	9,391	9,391
減価償却累計額	△5,670	△6,644
リース資産(純額)	3,721	2,747
建設仮勘定	17,394	8,312
有形固定資産合計	1,323,129	1,273,645
無形固定資産		
のれん	25,698	20,803
その他	22,877	28,625
無形固定資産合計	48,576	49,429
投資その他の資産		
投資有価証券	181,092	155,654
関係会社長期貸付金	11,200	5,600
繰延税金資産	8,944	422
その他	303,608	288,848
貸倒引当金	—	△794
投資その他の資産合計	504,845	449,730
固定資産合計	1,876,551	1,772,805
繰延資産		
社債発行費等	2,837	1,478
繰延資産合計	2,837	1,478
資産合計	5,007,267	5,038,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,924	95,861
短期借入金	3,000	441,200
関係会社短期借入金	745,000	60,000
1年内償還予定の社債	51,600	53,600
1年内返済予定の長期借入金	623,285	77,177
未払金	107,729	118,388
未払法人税等	4,438	2,516
契約負債	164,077	161,693
預り金	231,739	215,801
株主優待引当金	27,199	9,311
その他	315,423	249,081
流動負債合計	2,420,418	1,484,631
固定負債		
社債	75,800	22,200
長期借入金	421,697	889,520
関係会社長期借入金	—	1,160,000
繰延税金負債	5,455	5,464
解体撤去引当金	51,680	51,680
退職給付に係る負債	15,666	14,828
資産除去債務	43,068	43,365
その他	189,136	170,169
固定負債合計	802,505	2,357,229
負債合計	3,222,923	3,841,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,711,762	2,709,725
利益剰余金	△580,444	△1,163,275
自己株式	△14,187	△14,308
株主資本合計	2,217,130	1,632,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△25,437
為替換算調整勘定	△435,070	△418,224
その他の包括利益累計額合計	△435,070	△443,661
新株予約権	—	6,074
非支配株主持分	2,284	2,340
純資産合計	1,784,344	1,196,894
負債純資産合計	5,007,267	5,038,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,882,052	2,331,883
売上原価	1,377,062	1,264,197
売上総利益	1,504,990	1,067,686
販売費及び一般管理費	2,227,170	1,755,046
営業損失(△)	△722,180	△687,360
営業外収益		
受取利息	5,998	1,345
為替差益	—	224,101
貸倒引当金戻入額	8,387	—
保険差益	17,188	—
補助金収入	—	14,500
その他	9,278	11,980
営業外収益合計	40,852	251,927
営業外費用		
支払利息	72,865	85,547
持分法による投資損失	160,358	16,940
為替差損	37,822	—
貸倒引当金繰入額	—	234
その他	33,892	10,890
営業外費用合計	304,939	113,612
経常損失(△)	△986,267	△549,045
特別利益		
固定資産売却益	1,396	2,062
関係会社株式売却益	220,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	76,238	—
特別利益合計	297,634	2,062
特別損失		
固定資産売却損	1,246	5,409
固定資産除却損	0	0
減損損失	47,384	31,387
特別損失合計	48,630	36,797
税金等調整前当期純損失(△)	△737,263	△583,780
法人税、住民税及び事業税	5,765	2,301
法人税等調整額	△1,834	8,530
法人税等合計	3,930	10,831
当期純損失(△)	△741,194	△594,612
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△776	△11,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△740,417	△582,831

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△741,194	△594,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△25,437
為替換算調整勘定	△157,884	16,728
持分法適用会社に対する持分相当額	1,163	117
その他の包括利益合計	△156,432	△8,591
包括利益	△897,626	△603,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△896,850	△591,422
非支配株主に係る包括利益	△776	△11,781

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,284,923	△5,413,188	△14,059	2,957,675
当期変動額					
欠損填補		△5,573,161	5,573,161		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△740,417		△740,417
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,573,161	4,832,743	△128	△740,545
当期末残高	100,000	2,711,762	△580,444	△14,187	2,217,130

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△288	△278,349	△278,637	3,061	2,682,099
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△740,417
自己株式の取得					△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	△156,720	△156,432	△776	△157,209
当期変動額合計	288	△156,720	△156,432	△776	△897,755
当期末残高	—	△435,070	△435,070	2,284	1,784,344

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,711,762	△580,444	△14,187	2,217,130
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,036			△2,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△582,831		△582,831
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,036	△582,831	△121	△584,988
当期末残高	100,000	2,709,725	△1,163,275	△14,308	1,632,141

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△435,070	△435,070	—	2,284	1,784,344
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△2,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△582,831
自己株式の取得						△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,437	16,846	△8,591	6,074	55	△2,461
当期変動額合計	△25,437	16,846	△8,591	6,074	55	△587,449
当期末残高	△25,437	△418,224	△443,661	6,074	2,340	1,196,894

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△737,263	△583,780
減価償却費	20,450	16,760
減損損失	47,384	31,387
のれん償却額	4,895	4,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,399	679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,309	△838
株式報酬費用	—	5,471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,238	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,562	△17,888
受取利息及び受取配当金	△5,998	△1,345
支払利息	72,865	85,547
為替差損益(△は益)	38,646	△222,511
持分法による投資損益(△は益)	160,358	16,940
有形固定資産売却損益(△は益)	△150	3,347
関係会社株式売却損益(△は益)	△220,000	—
補助金収入	—	△14,500
売上債権の増減額(△は増加)	40,735	△52,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	399,995	△16,800
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	46,995	9,400
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,932	△25,496
その他の資産の増減額(△は増加)	179,399	△7,579
仕入債務の増減額(△は減少)	16,172	△51,063
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,600	1,275
その他の負債の増減額(△は減少)	△45,583	7,826
その他	△32,927	2,810
小計	△136,067	△808,265
利息及び配当金の受取額	733	1,345
利息の支払額	△72,243	△80,887
補助金の受取額	—	14,500
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	151	△6,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,425	△879,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,227	△7,066
有形固定資産の売却による収入	13,935	16,160
無形固定資産の取得による支出	△3,284	△7,865
投資有価証券の取得による支出	△154,870	—
関係会社株式の売却による収入	220,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	278
貸付金の回収による収入	15,987	5,599
差入保証金の差入による支出	△1,334	△8,225
差入保証金の回収による収入	143	3,463
その他	△4,303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,046	2,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,000	△265,600
長期借入れによる収入	—	1,205,000
長期借入金の返済による支出	△165,309	△123,285
社債の償還による支出	△51,600	△51,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,035	△3,086
割賦債務の返済による支出	△16,543	△16,543
自己株式の取得による支出	△128	△121
新株予約権の発行による収入	—	603
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,383	755,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,443	10,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,551	△111,420
現金及び現金同等物の期首残高	974,098	854,546
現金及び現金同等物の期末残高	854,546	743,126

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2019年3月期から8期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これが当連結会計年度末日後1年内の当社グループの資金繰り悪化要因となる懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、トレーディング事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備、系統用蓄電池及び垂直型両面太陽光発電設備に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的なアプローチを行いながら、案件開拓及び事業の仕組み化の推進に取り組んでまいりました。垂直型両面太陽光発電については、北海道内で設備の導入・設置を進め、順次完工しております。一方で、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池の案件については、案件の複雑化や協業先との各種の調整に係る時間を要したこと等により、受注獲得には至りませんでした。今後は、組織体制を再構築し、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業協力にも注力することで、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しや各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、受注案件における工事の最適化や高圧案件の契約準備、新規案件の組成を進めてまいりました。しかしながら、既存顧客からの発注時期の後ろ倒しや、各種立会・調整に想定以上の時間を要したことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、2025年10月に就任した新たな経営陣のもと、組織体制の再構築を進めるとともに、より効率的な経営を推進し、事業の安定性及び収益性の向上を目指してまいります。

また、10月より稼働した連結子会社である株式会社UNIVA FITでは、B to C市場での太陽光発電設備や家庭用蓄電池等の販売拡大に取り組んでまいりました。今後は、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業面での協力体制の構築を進めることで、シナジー効果の最大化に努めてまいります。

当社グループは、2030年のCO<sub>2</sub>排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への移行を、重要なビジネス機会と捉えております。これまで低圧の電源開発を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は低圧に加え、高圧の電源開発や系統用蓄電池、B to C事業へと事業領域の拡大を図ってまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場など電力消費の多い企業や自治体、官公庁に加え、一般家庭へも営業対象を拡大してまいります。これらの取り組みを通じて持続可能な成長基盤を構築し、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、2025年3月に就任した新たな経営陣のもと、組織改革を推進し、経営の精度と推進力の向上、従業員のモチベーション向上に取り組まれました。また、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」を開発・発売し、美容分野の競争力強化を図りました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費の抑制により新規顧客の獲得や購入者の維持が低調に推移しました。また、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」は発売後間もないことから、市場における認知度が十分に浸透せず、計画どおりに新規会員の獲得を進めることができなかったことにより、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品

「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度向上及びブランド価値の浸透を図るため、効果的かつ継続的なマーケティング活動を推進してまいります。併せて、新商品の啓蒙活動や新カテゴリーの訴求を強化し、新規顧客の獲得に注力してまいります。また、2026年4月には無加水化粧液である「WATERLESS BOUNCY ESSENCE LOTION」の販売を開始し、今後もWATERLESSシリーズにおける関連商品のラインナップを拡充し、単品ブランドからフルラインブランドへの展開を進めることで、トータルでの提案力及び提供体制の強化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より幅広い顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立と収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社であるUNIVA Hong Kong Trading Limitedは、香港製の漢方薬及び健康関連商品を、中国国内の大手ECプラットフォーム向けに卸販売しております。当期においては、香港特別行政区政府より「医薬品(漢方薬)の卸売免許(Wholesaler Licence in Proprietary Chinese Medicines)」を取得し、天猫(Tmall)、京東(JD.com)及びアリババヘルス(Alibaba Health)への卸販売を開始いたしました。今後は、取扱商品のラインナップを拡充するとともに、ECプラットフォームに加え、B to B事業者への販売も推進することで、販路拡大を通じた収益基盤の強化を図ってまいります。また、2026年4月1日にUNIVA Marketing Limitedを子会社化したことにより、ヘルスケア及びビューティーケア分野の商品提供を強化し、グローバル商流の拡大及び海外売上比率の向上を図ってまいります。

連結子会社である株式会社UNIVA証券は、M&A、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチング交渉が遅れたことに加え、「UNIVA FUND」開始に向けた関係当局との調整に時間を要したことから、当初計画どおりの進捗には至らず、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー(IFA)などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、2026年3月に組成開始となった「UNIVA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当連結会計年度末において当社グループでは7億43百万円の現金及び預金を、当社単体では1億97百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要しており、今後も早期売却のために継続的に販売活動を進めてまいります。早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」、「トレーディング事業」、「成長支援事業」、「デジタルマーケティング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「再生可能エネルギー事業」では、主に太陽光発電設備の企画・販売を行っております。「ビューティー&ヘルスケア事業」では、主に一般消費者向けの美容・健康関連商品の企画及び販売を行っております。「トレーディング事業」では、主に大手ECプラットフォーム向けに医薬品の卸売販売事業を行っております。「成長支援事業」では、主にアセットマネジメント業務、M&A及び資金調達に関する支援業務並びに投資銀行業務を行っております。「デジタルマーケティング事業」では、デジタルマーケティングに関する支援ツールの提供を行っております。

当連結会計年度より、当社が株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めたUNIVA Hong Kong Trading Limitedについては、新規の報告セグメントである「トレーディング事業」として報告しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	再生可能 エネルギー	ビューテ ィー&ヘル ルスケア	成長支援	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,178,532	1,162,085	115,126	301,454	2,757,199	124,853	2,882,052	—	2,882,052
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	319	319	55,710	56,030	△56,030	—
計	1,178,532	1,162,085	115,126	301,773	2,757,518	180,564	2,938,083	△56,030	2,882,052
セグメント利益 又は損失(△)	△35,583	△428,931	△32,481	1,525	△495,470	11,513	△483,957	△238,223	△722,180
セグメント資産	2,021,398	252,483	1,980,004	101,865	4,355,752	61,974	4,417,726	589,540	5,007,267
その他の項目									
減価償却費	17,787	709	0	1,132	19,630	494	20,124	325	20,450
のれん償却額	—	—	—	4,895	4,895	—	4,895	—	4,895
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	26,495	3,284	—	417	30,196	—	30,196	—	30,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△238,223千円には、セグメント間取引消去5,070千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益106,059千円及び全社費用△349,352千円が含まれております。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額589,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	再生可 能エネ ルギー	ビュー ティー &ヘル スケア	トレー ディン グ	成長支 援	デジタ ルマー ケティ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	682,238	473,609	570,118	110,553	306,718	2,143,238	188,645	2,331,883	—	2,331,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	140	140	83,816	83,956	△83,956	—
計	682,238	473,609	570,118	110,553	306,858	2,143,378	272,461	2,415,839	△83,956	2,331,883
セグメント利益又は損失（△）	△271,059	△178,256	7,438	10,325	△18,880	△450,432	△42,839	△493,271	△194,089	△687,360
セグメント資産	1,863,399	213,718	428,133	2,030,205	102,296	4,637,753	77,102	4,714,855	323,899	5,038,754
その他の項目										
減価償却費	15,020	245	2	0	880	16,149	537	16,686	74	16,760
のれん償却額	—	—	—	—	4,895	4,895	—	4,895	—	4,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,367	711	150	—	1,814	20,044	7,463	27,507	—	27,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、シェアードサービス事業及びスポーツ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△194,089千円には、セグメント間取引消去19,231千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益84,403千円及び全社費用△297,723千円が含まれております。なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額323,899千円には、セグメント間取引消去△5,736千円及び全社資産329,635千円が含まれております。全社資産は主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	22.10円	14.74円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.18円	△7.23円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,784,344	1,196,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,284	8,414
(うち、新株予約権)	(-)	(6,074)
(うち、非支配株主持分)	(2,284)	(2,340)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,782,059	1,188,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	80,630,661	80,629,089

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△740,417	△582,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△740,417	△582,831
期中平均株式数(株)	80,631,355	80,629,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第12回新株予約権(新株予約権の数67,000個(普通株式6,700,000株)) 第13回新株予約権(新株予約権の数15,150個(普通株式1,515,000株))

（重要な後発事象の注記）

1. 株式取得による子会社化

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、UNIVA Marketing Limited (Cayman)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で株式の51%を取得しました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：UNIVA Marketing Limited (Cayman)

事業の内容：ビューティー&ヘルスケア製品の卸売、トレーディング事業

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得の対象としたUNIVA Marketing Limited (Cayman)の傘下にあるUniva Marketing Limited (香港)と株式会社ユニヴァ・テクノロジーズは、世界8ヶ国にわたるナチュラルプラスブランド製品の販売拠点への製品供給と販売システムの提供を独占的に営んでいます。両社を当社の連結子会社とすることにより当社グループの主力事業の1つであるビューティー&ヘルスケア事業の一角に据えることは、現在、当社連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンが単独で担っているビューティー&ヘルスケア事業を「縦方向に深掘り（拡充）する」ことに資するものと考えております。

また、ナチュラルプラスブランド製品の販売拠点への製品供給は、現在当社の連結子会社であるUNIVA Hong Kong Trading Limitedが漢方薬及び健康関連商品の中国国内大手ECプラットフォーム向け卸売事業を通じて従事しております当社グループのトレーディング事業を「縦方向に深掘り（拡充）する」ことにも資するものであり、本件株式取得以降は、同事業の一角として組み入れる予定です。

上記を踏まえて、本件株式取得は、第2次中期経営計画のグループ成長戦略に適うものであり、また第2次中期経営計画の数値目標である「25・2・60」の達成に大きく資するものと考えております。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株式の発行を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が第三者割当増資による新株式の発行を対価として株式を取得したことによるものであります。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	普通株式	895,000千円
取得原価		895,000千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,362千円、財務デューデリジェンス費用 5,900千円

（4）のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

## 2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2026年4月1日に払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 募集等の方法           | 第三者割当の方法による   |
| (2) 割当先              | UNIVA Group Investments Limited   |
| (3) 発行する株式の種類及び数     | 当社普通株式 12,605,633株  |
| (4) 発行価額             | 1株につき、895,000,000円を12,605,633株で除した額   |
| (5) 発行総額             | 895,000,000円  |
| (6) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 | 447,500,000円  |
| (7) 払込期日             | 2026年4月1日   |
| (8) 資金の使途            | 本第三者割当は、当社がUNIVA Marketing Limited (Cayman) の株式を取得することに伴い、当該株式の譲渡代金債権を現物出資の目的となる財産とするものであり、当社グループの事業基盤強化及び中長期的な企業価値向上に資するものであります。 |

## 3. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、2026年6月25日開催予定の当社第165期定時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

## (1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じている利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図り、復配を可能とする体制を整え、株主還元を含む今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保することを目的としております。

## (2) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

## ①減少する資本金の額

「2. 第三者割当てによる新株式の発行」により増加した後の資本金の額547,500,000円を447,500,000円減少して、100,000,000円といたします。

## ②資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額447,500,000円は、その他資本剰余金に振り替えいたします。

## (3) 剰余金の処分の内容

資本金の額の減少によって増加した後のその他資本剰余金1,191,228,243円のうち601,003,486円を繰越利益剰余金に振り替え、2026年3月31日現在の利益剰余金の欠損額601,003,486円を全額解消いたします。

## ①減少する剰余金の額

その他資本剰余金 601,003,486円

## ②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 601,003,486円

以上の結果、その他資本剰余金は590,224,757円、利益剰余金は0円となります。

## (4) 日程

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| ①取締役会決議日    | 2026年5月15日(金)     |
| ②債権者異議申述公告日 | 2026年5月22日(金)(予定) |
| ③債権者異議申述期限  | 2026年6月22日(月)(予定) |
| ④定時株主総会決議日  | 2026年6月25日(木)(予定) |
| ⑤効力発生日      | 2026年6月25日(木)(予定) |

## (5) その他

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,585	197,893
売掛金	136,777	154,487
営業投資有価証券	9,400	0
前払費用	11,625	14,216
関係会社短期貸付金	1,845,689	2,055,681
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	15,959	1,623,947
未収入金	3,276	11,276
その他	35,269	56,131
貸倒引当金	△417	△1,952,710
流動資産合計	2,547,166	2,160,924
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	18,559	18,485
リース資産	0	0
有形固定資産合計	18,559	18,485
無形固定資産		
	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	157,370	131,932
関係会社株式	207,988	124,047
関係会社長期貸付金	2,244,313	748,635
その他	36,948	37,277
貸倒引当金	△2,219,693	△735,111
投資その他の資産合計	426,926	306,781
固定資産合計	445,485	325,266
資産合計	2,992,651	2,486,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	900	228
未払金	12,062	18,890
未払費用	11,758	10,927
未払法人税等	950	950
預り金	207,410	201,628
前受収益	2,993	2,439
株主優待引当金	27,199	9,311
その他	14	14
流動負債合計	263,289	244,389
固定負債		
リース債務	228	—
退職給付引当金	14,249	12,624
資産除去債務	19,918	20,124
固定負債合計	34,397	32,749
負債合計	297,686	277,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000,000	2,000,000
その他資本剰余金	743,728	743,728
資本剰余金合計	2,743,728	2,743,728
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△170,075	△636,503
利益剰余金合計	△134,575	△601,003
自己株式	△14,187	△14,308
株主資本合計	2,694,965	2,228,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△25,437
評価・換算差額等合計	—	△25,437
新株予約権	—	6,074
純資産合計	2,694,965	2,209,053
負債純資産合計	2,992,651	2,486,191

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	149,308	180,862
売上原価	47,012	9,413
売上総利益	102,296	171,449
販売費及び一般管理費	349,799	297,737
営業損失(△)	△247,503	△126,287
営業外収益		
受取利息	6,648	7,697
為替差益	—	112,924
受取配当金	9,000	—
業務受託料	2,600	—
その他	2,600	1,871
営業外収益合計	20,849	122,493
営業外費用		
支払利息	38	17
株式交付費償却	4,165	—
社債発行費等償却	3,752	—
為替差損	20,795	—
貸倒引当金繰入額	164,536	306,000
その他	10,000	—
営業外費用合計	203,288	306,017
経常損失(△)	△429,943	△309,811
特別利益		
固定資産売却益	79	—
関係会社株式売却益	219,999	—
役員退職慰労引当金戻入額	76,238	—
特別利益合計	296,317	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	—	156,099
特別損失合計	0	156,099
税引前当期純損失(△)	△133,625	△465,911
法人税、住民税及び事業税	950	516
法人税等合計	950	516
当期純損失(△)	△134,575	△466,428

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	2,965,165	5,351,723	8,316,889	35,500	△5,608,661	△5,573,161
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△965,165	965,165	—			
欠損填補			△5,573,161	△5,573,161		5,573,161	5,573,161
当期純損失 (△)						△134,575	△134,575
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	△965,165	△4,607,995	△5,573,161	—	5,438,585	5,438,585
当期末残高	100,000	2,000,000	743,728	2,743,728	35,500	△170,075	△134,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△14,059	2,829,668	△288	△288	2,829,380
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純損失 (△)		△134,575			△134,575
自己株式の取得	△128	△128			△128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			288	288	288
当期変動額合計	△128	△134,703	288	288	△134,415
当期末残高	△14,187	2,694,965	—	—	2,694,965

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	2,000,000	743,728	2,743,728	35,500	△170,075	△134,575
当期変動額							
当期純損失(△)						△466,428	△466,428
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△466,428	△466,428
当期末残高	100,000	2,000,000	743,728	2,743,728	35,500	△636,503	△601,003

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△14,187	2,694,965	—	—	—	2,694,965
当期変動額						
当期純損失(△)		△466,428				△466,428
自己株式の取得	△121	△121				△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△25,437	△25,437	6,074	△19,362
当期変動額合計	△121	△466,549	△25,437	△25,437	6,074	△485,912
当期末残高	△14,308	2,228,415	△25,437	△25,437	6,074	2,209,053